

# 排出量取引制度が日本企業 の国際競争力に与える 影響の緩和策の分析

環境経済・政策学会 2010年9月11日

明日香壽川（東北大学・IGES）

盧向春（東北大学）

金本圭一朗（東北大学）

1

## 内容

1. 各緩和策の分析
2. 今後の制度設計への示唆

2

## 1. 各緩和策の分析

3

### 1. 各緩和策の分析

## 緩和策の種類

1. 炭素コスト負担削減
2. 炭素コスト差異削減
3. 炭素コスト共通化

4

## 1. 各緩和策の分析

## 1. 炭素コスト負担削減

## 排出枠の無償割当

メリット：実施が容易（1国だけで可能）

デメリット：効率性低下。行政コスト高い。

実施国：EU、米国、豪州、日本（？）

5

## 1. 各緩和策の分析

## 1. 炭素コスト負担削減

## 減税（生産コスト構造改善）

メリット：実施が容易（1国だけで可能）

デメリット：効率性低下。行政コスト高い。

実施国：豪州

6

## 1. 各緩和策の分析

## 1. 炭素コスト負担削減

## 補助金（設備投資補助）

メリット：実施が容易（1国だけで可能）

デメリット：効率性低下。行政コスト高い。

実施国：EU、米国、豪州、日本（？）

7

## 1. 各緩和策の分析

## 1. 炭素コスト負担削減

## 国際オフセット

メリット：実施が容易（1国だけで可能）

デメリット：地球全体の温室効果ガス排出削減は実現されない（CDM）。資金の国庫流出というイメージがある。

実施国：すべての先進国

8

## 1. 各緩和策の分析

## 2. 炭素コスト差異削減

## 貿易措置

**メリット**：国内での排出量取引制度導入などの政治的受容性を高める。

**デメリット**：対象国や製品の決定、炭素含有量の計算などが困難。WTOルールや「共通だが差異のある責任」原則との整合性も課題。

**実施国**：なし（“齎し”は多い）

9

## 1. 各緩和策の分析

## 3. 炭素コスト共通化

## セクトラル・コミットメント

**メリット**：非炭素制約国に対して炭素制約を実質的に課す。

**デメリット**：途上国のコミットメントが必要。  
ベンチマークの数値の決定が困難。

**実施国**：なし（交渉中）

10

## 1. 各緩和策の分析

## 3. 炭素コスト共通化

## 途上国の自主輸出規制

**メリット**：自主的なものであるため、制裁を受ける、あるいは与えるというイメージは避けられる。

**デメリット**：途上国のコミットメントが必要。

UNFCCCのもとでの持続的かつ法的拘束力があるコミットメントではないため、国際的に認知されにくい。

**実施国**：なし（自主的かつ実質的な実施国は中国？）

11

## 1. 各緩和策の分析

## 3. 炭素コスト共通化

## 消費ベース・アカウンティング

**メリット**：消費側の責任を明確にする。

**デメリット**：国際協調が必要。データ取得可能性が乏しい。現在のアカウンティング・システムを根本的に変える必要がある。

**実施国**：なし（研究は多い）

12

## 2. 今後の制度設計への示唆

13

### 2. 今後の制度設計への示唆

## 日本でのオプション案

1. 無償割当（グランドファザリング・ベンチマーク）
2. 補助金（二国間オフセット）

14

2. 今後の制度設計への示唆

## 政策研究の役割が重要

1. 中国のBAU排出
2. シャドー・カーボン・プライス
3. モデル（アーミントン係数、産業セクター別、企業行動（価格転嫁割合）、リーケージ割合の意味）

